能美防災株式会社

〒102-8277　東京都千代田区九段南4-7-3
電話 03-3265-0211（代表）
URL http://www.nohmi.co.jp/

第61期

中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

NOHMI

会社の概況（平成16年9月30日現在）

設　立	昭和19年５月５日	
資本金	6,272,282,161円	
株式数	発行する株式の総数	160,000,000株
	発行済株式の総数	42,332,771株
株主数	4,301名	
従業員	1,419名	

業績の推移

区　分	当中間期（平成16年9月期）	前年中間期（平成15年9月期）	前期（平成16年3月期）
受注高	31,152百万円	33,312百万円	63,405百万円
売上高	25,766百万円	25,961百万円	62,964百万円
経常利益	△ 828百万円	△1,134百万円	1,170百万円
中間(当期)純利益	△ 543百万円	△ 822百万円	419百万円
1株当たり中間(当期)純利益	△ 12.91円	△ 19.49円	9.96円
総資産	54,053百万円	55,039百万円	58,659百万円
純資産	24,650百万円	24,330百万円	25,511百万円

株　主　の　皆　様　へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第61期上期（平成16年４月１日から平成16年９月30日）の営業の概況を報告いたします。

当中間期におけるわが国経済は、設備投資や輸出など民間主導による堅調な回復が伝えられております。

一方、防災業界におきましては、縮減が続いている公共投資や低調に推移している建設投資などの影響もあり厳しい経営環境が続いておりますが、技術の高度化、リニューアル市場の拡大や消防法の改正など市場ニーズは拡大しており、新しい市場ニーズへの対応が緊急の課題となっております。

このような環境下にあって、当社グループは以下のような内容の中期経営計画を策定し、その達成に向け注力しております。

①リニューアル営業およびメンテナンス営業を強化して既設市場への対応力強化を図ります。

②防災機器の徹底した品質、コスト、デリバリー競争力強化を継続し、提案営業力ならびに顧客サービス力をさらに強化することにより高付加価値経営の実現を目指します。

③現場第一線の業務品質および業務効率の向上に関する教育、指導、支援調整を積極的に行い、徹底した目標管理と品質管理を行います。

④当社に蓄積されている優れた防災ノウハウや防災知識をグループ全体で共有して業務遂行力の底上げを図ることにより、防災のプロ集団として の人材育成を強化いたします。

また、小規模雑居ビル市場につきましては「コンパクトな受信機」や「進PⅡ少回線受信機」など対応商品を開発し拡販中であり、戸建住宅市場につきましては住宅用火災警報器発売をタイムリーに行うとともに、新たな販売チャンネルの開拓に努力しております。

さらに、工場防災市場に対しても「スコール」など当社の優れた技術開発力を活用した提案営業を全国的に実施し、性能規定を消防法に取り入れる法改正に対してもきめ細かく対応するとともに、リニューアル市場向けにさらに使い勝手が向上した自動試験機能付受信機「進PⅡ」、共同住宅市場向けにハンズフリータイプのカラーモニター付住宅情報盤「コンフィー」を発売するなど差別化商品を活用した営業活動を展開いたしました。

その結果、当中間期の受注高は31,152百万円、前年同期比6.5％減、売上高は25,766百万円、前年同期比0.7％減 となりました。

売上高の内訳を各製品別にみますと、火災報知設備は9,989百万円、前年同期比3.4％増、消火設備は7,302百万円、前年同期比1.9％減、保守点検等は7,141百万円、前年同期比6.2％増、その他は1,333百万円、前年同期比37.3％減となりました。

また、利益につきましては、当社の売上高が下期、特に第４四半期に集中するため、828百万円の経常損失となり、543百万円の中間純損失となりました。

以上のような状況ではありますが、今中間配当金といたしましては前期と同様１株につき５円とさせていただきました。

今後の経済見通しとしましては、総体的に国内民間需要が増加していることから、景気回復が続くと見込まれておりますが、当防災業界におきましては、対前年比3.6％減少する見込みの建設投資、激しい企業間競争などにより引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような局面に対処するため、中期経営計画達成に向けて、今年度においては第一ステップとして、全社的に統合された組織的営業活動の展開、既設市場への対応力強化、顧客サービス力の強化と現場業務品質の向上による差別化を図るために組織機構を改革し、さらに、以下の様な内容に努力するとともに、売上高と利益確保およびコスト削減に尽力してまいる所存であります。

①他業種との協業による新規事業の展開

②リニューアル需要の深耕と一元的なフォローアップ体制の確立

③工場防災市場向けの新消火技術の確立および差別化商品の拡充

④オリンピック関連施設をターゲットとした中国市場への新製品投入と販売体制の強化

⑤現場業務力向上を目的としたマネジメント研修等の実施

以上をふまえ第61期通期の業績予想といたしましては、売上高65,000百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益650百万円と予想しております。

なお、期末配当金につきましては１株につき５円、中間配当金５円と合わせ年間で10円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長　田　上　　征

中間貸借対照表（平成16年9月30日現在）

（単位　百万円）

科目＼期別	当中間期	前年中間期（ご参考）
資産の部	**54,053**	**55,039**
流動資産	**35,878**	**36,811**
現金・預金	5,758	7,565
受取手形	4,459	4,674
売掛金	10,769	10,197
たな卸資産	4,785	5,215
未成工事支出金	8,155	6,476
繰延税金資産	971	1,655
その他の流動資産	1,282	1,328
貸倒引当金	△ 304	△ 301
固定資産	**18,174**	**18,227**
（有形固定資産）	**9,392**	**9,845**
建物	4,193	4,381
土地	3,473	3,473
その他の有形固定資産	1,726	1,990
（無形固定資産）	**627**	**515**
（投資その他の資産）	**8,154**	**7,866**
破産・更生債権等	194	222
繰延税金資産	2,806	2,904
その他の投資等	5,513	5,139
貸倒引当金	△ 359	△ 399
資産合計	**54,053**	**55,039**

（単位　百万円）

科目＼期別	当中間期	前年中間期（ご参考）
負債の部	**29,403**	**30,708**
流動負債	**15,849**	**17,127**
支払手形	851	1,016
買掛金	5,528	4,650
短期借入金	—	3,400
未払金	3,078	2,679
未成工事受入金	4,315	3,368
賞与引当金	1,147	1,171
その他の流動負債	927	841
固定負債	**13,553**	**13,580**
社債	6,000	6,000
退職給付引当金	6,857	6,912
役員退職慰労引当金	324	303
その他の固定負債	371	364
資本の部	**24,650**	**24,330**
資本金	**6,272**	**6,272**
資本剰余金	**5,713**	**5,713**
資本準備金	5,713	5,713
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	**12,561**	**12,282**
利益準備金	887	887
任意積立金	11,692	11,702
中間未処分利益	△ 19	△ 308
株式等評価差額金	**212**	**165**
自己株式	**△ 108**	**△ 102**
負債及び資本合計	**54,053**	**55,039**

（注）記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間損益計算書（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

（単位　百万円）

科目＼期別	当中間期	前年中間期（ご参考）
（経常損益の部）		
営業損益		
売上高	25,766	25,961
売上原価	19,507	20,057
販売費及び一般管理費	7,151	7,184
営業利益	**△ 891**	**△ 1,280**
営業外損益		
営業外収益	204	254
受取利息・配当金	(59)	(58)
その他の営業外収益	(144)	(196)
営業外費用	140	108
支払利息	(38)	(45)
その他の営業外費用	(101)	(62)
経常利益	**△ 828**	**△ 1,134**
（特別損益の部）		
特別利益	66	32
特別損失	14	168
税引前中間純利益	**△ 776**	**△ 1,270**
法人税・住民税及び事業税	37	37
法人税等調整額	△ 270	△ 485
中間純利益	**△ 543**	**△ 822**
前期繰越利益	**523**	**514**
中間未処分利益	**△ 19**	**△ 308**

（注）記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

TOPICS

羽田空港第2旅客ターミナルビルへ最新鋭防災システムを納入

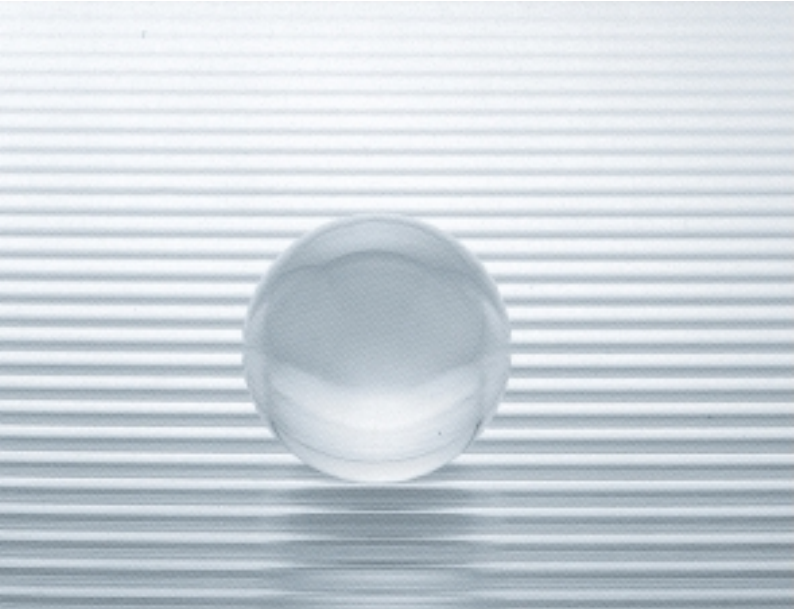
年間6千万人を超える人々が利用している羽田空港に、絶対安全を前提とした利便性・快適性・機能性の向上を目指し、日本の基幹空港にふさわしいアメニティの実現を目指した第2旅客ターミナルビルが平成16年12月に開業します。
「海」をモチーフにして解放感あふれる第2旅客ターミナルビルには、当社が誇るR-22E自動火災報知システム、C11CRシステム、SR100火災報知システムを納入し、空港を利用する人々や働く人々の安全と安心を守っております。

自動試験機能付P型自動火災報知システム「進PⅡ」を発売

P型システムで初めて自動試験機能を装備した“進Pシステムが「進PⅡ」システムへと進化し、火災時にどの感知器が作動したか、どの部屋で火災が発生したかを表示する機能およびイタズラ対策として誤操作を防止する機能などを新たに備えました。「進PⅡ」システムは建物の安全性・維持管理のし易さ、既存の配線を使用したリニューアル工事を容易とするなどお客様の多様なニーズにきめ細かく対応可能な新商品です。

大株主（平成16年9月30日現在）

株主名	持株数	議決権比率
セコム株式会社	12,098千株	29.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,811	4.3
能美防災従業員持株会	1,592	3.8
能美防災代理店持株会	1,479	3.6
能美防災取引先持株会	1,307	3.1
株式会社東京三菱銀行	980	2.4
富士電機ホールディングス株式会社	855	2.1
株式会社三井住友銀行	765	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	708	1.7
三井住友海上火災保険株式会社	679	1.6



取締役および監査役（平成16年9月30日現在）

代表取締役会長	木村敞一
代表取締役社長	田上征
専務取締役	安原一昭
専務取締役	漆山清
専務取締役	後山洋三郎
常務取締役	橋爪毅
常務取締役	田山雄史
常務取締役	中原安雄
取締役	竹田晴夫
取締役	杉町壽孝
取締役	荻野輝雄
取締役	武田迪夫
取締役	小松三男
取締役	橘幸正
取締役	梶田和男
取締役	森俊幸
取締役	内山順
取締役	澤野眞琴
取締役	荒井一
取締役	藤井清隆
常勤監査役	能美昌二郎
常勤監査役	千葉克男
監査役	石橋鉄之助
監査役	山下尚

事業所・工場

≪国　内≫

本　　社	東京都千代田区九段南４丁目７番３号
城東事務所	東京都江東区南砂５丁目１８番４号
支　　社	北海道札幌市）、東北（仙台市）、新潟、茨城（水戸市）、北関東（さいたま市）、西関東（八王子市）、丸の内（千代田区）、千葉、横浜、長野、静岡、名古屋、金沢、大阪（吹田市）、京都、神戸、広島、岡山、九州（福岡市）、熊本
営 業 所	青森、盛岡、秋田、郡山、宇都宮、群馬（高崎市）、岐阜、三重（津市）、富山、福井、高松、松山、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄（那覇市）他１７箇所
工　　場	三鷹、メヌマ（埼玉県大里郡妻沼町）
研究開発センター	（千代田区、新宿区、埼玉県大里郡妻沼町）

≪海　外≫

事 務 所	台北

主要な事業内容

イ．防災に関する受託実験・企画・提案

ロ．各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守

ハ．上記機器の設計、製造、販売

なお、各種防災設備、システムとは下記のとおりであります。

主な防災設備

火災報知設備

防火・防排煙設備

消火設備（スプリンクラーなど）

碍子洗浄設備

ガスもれ警報設備

非常用放送設備

避難誘導設備

防犯警報設備

各種防災機器（消火器など）

主なアプリケーション・システム

ビル・地下街防災システム

住宅防災システム

石油・ガス・化学プラント防災システム

原子力など発電プラント防災システム

トンネル防災システム

ケーブル洞道防災システム

船舶・車両・航空機防災システム

コンピューター室・クリーンルームなど環境監視システム

＜ご参考＞

中間連結貸借対照表

（平成16年9月30日現在）

（単位　百万円）

科目＼期別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末（ご参考）
資産の部	**60,499**	**61,192**
流動資産	**40,877**	**41,381**
現金・預金	8,001	9,414
受取手形・売掛金	17,076	16,810
有価証券	－	10
たな卸資産	14,353	12,926
繰延税金資産	1,032	1,714
その他	739	831
貸倒引当金	△ 325	△ 325
固定資産	**19,621**	**19,811**
（有形固定資産）	**9,523**	**9,979**
建物・構築物	4,272	4,470
土地	3,473	3,473
その他	1,778	2,035
（無形固定資産）	**651**	**546**
（投資その他の資産）	**9,446**	**9,285**
投資有価証券	3,061	2,719
長期貸付金	596	702
破産・更生債権等	230	253
繰延税金資産	2,911	3,005
その他	3,058	3,053
貸倒引当金	△ 411	△ 448
資産合計	**60,499**	**61,192**

（注）記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

（単位　百万円）

科目＼期別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末（ご参考）
負債の部	**32,596**	**34,055**
流動負債	**18,627**	**19,921**
支払手形・買掛金	7,784	7,062
短期借入金	404	3,949
未払金	3,229	2,806
未成工事受入金	4,801	3,677
賞与引当金	1,375	1,426
その他	1,033	999
固定負債	**13,968**	**14,133**
社債	6,000	6,000
長期借入金	－	1
退職給付引当金	7,168	7,332
役員退職慰労引当金	414	433
連結調整勘定	20	7
その他	366	359
少数株主持分	**162**	**159**
資本の部	**27,740**	**26,977**
資本金	6,272	6,272
資本剰余金	5,713	5,713
利益剰余金	15,685	14,886
その他有価証券評価差額金	215	165
為替換算調整勘定	27	112
自己株式	△ 173	△ 172
負債・少数株主持分及び資本合計	**60,499**	**61,192**

中間連結損益計算書

（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

（単位　百万円）

科目＼期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間（ご参考）
売上高	30,008	29,976
売上原価	22,401	22,698
売上総利益	**7,606**	**7,278**
販売費及び一般管理費	8,380	8,425
営業利益	**△ 774**	**△ 1,147**
営業外収益	148	271
受取利息・配当金	(21)	(20)
その他	(126)	(250)
営業外費用	161	117
支払利息	(43)	(53)
その他	(118)	(63)
経常利益	**△ 787**	**△ 993**
特別利益	66	33
特別損失	16	197
税金等調整前中間純利益	**△ 737**	**△ 1,157**
法人税・住民税及び事業税	116	83
法人税等調整額	△ 288	△ 517
少数株主利益	△ 4	△ 23
中間純利益	**△ 561**	**△ 700**

（注）記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

（単位　百万円）

科目＼期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間（ご参考）
Ⅰ営業活動によるキャッシュ・フロー	2,914	4,433
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 597	△ 285
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,646	△ 399
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額	△1,330	3,749
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	9,121	5,514
Ⅶ新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
Ⅷ現金及び現金同等物の中間期末残高	7,790	9,263

（注）記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間連結剰余金計算書

（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

（単位　百万円）

科目＼期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間（ご参考）
（資本剰余金の部）		
Ⅰ資本剰余金期首残高	5,713	5,713
Ⅱ資本剰余金中間期末残高	5,713	5,713
（利益剰余金の部）		
Ⅰ利益剰余金期首残高	16,474	15,849
Ⅱ利益剰余金増加高	—	—
Ⅲ利益剰余金減少高	788	963
Ⅳ利益剰余金中間期末残高	15,685	14,886

（注）記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

株主メモ

決　算　期	毎年３月31日
定時株主総会	毎年６月
基　準　日	定時株主総会　毎年３月31日 利益配当金　毎年３月31日 中間配当金　毎年９月30日
１単元の株式の数	1,000株
公告の方法	東京都において発行する「日本経済新聞」 なお、日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて、 貸借対照表および損益計算書に関する情報は、 当社ホームページ「http://www.nohmi.co.jp」 で提供しております。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番４号 住友信託銀行株式会社証券代行部
郵便送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町１番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先	
（住所等変更用紙のご請求）	0120−175−417
（その他のご照会）	0120−176−417
インターネットホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
買増制度の採用	当社は単元未満株式に不足分を買増して単元 株式（1,000株）におまとめいただけるよう単元 未満株式の買増制度を採用しております。